平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 I ソフト事業 2次評価対象 事務事業の評価(Check) 区分 コード 会計 01 一般会計 備考欄(特記事項) 判断の基準(該当項目に〇をつけてください) |法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業 554 緑化推進経費(庭木の整枝・剪定講習会) 款項 08 土木費 04 都市計画費 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安 05 公園費 全網(セーフティネット)を整備する事業 28 緑化を進め、公園や緑地を整備する 384 緑化推進経費 施策 細目 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利 0 行革大綱の重点事項番号 01 緑化推進経費 細々目 益が及ぶ事業 事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 連絡先 (内線) 2314 1-1-担当者 43 -山本幸一郎 担当部課 産業建設部都市計画課 氏名 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、 民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 0 事務事業の概要(Plan) 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情 報提供、相談等を目的とした事業 対象(難を、何を) 樹木への親しみを深め、緑化を推進するため、庭木づくりに関心のある市民 ※対象件数 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい賞・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 成果(どうする) 手入れの行き届いた樹木が植栽された庭や公園が増え、景観が向上する。 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【〇をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 根拠法令·要綱等 開始年度 平成 年度 関連事業 終了年度 平成 財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 年度 【〇をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 H21 有 事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 庭木の整枝・剪定講習会 効 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 性サービス水準や対象を見直す余地がある。 選 当初股定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 成 予算の縁越の有無 度 [予算の縁越がある場合、縁越の種別] 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 の変化等 他の事業主体の活用、事業移管が可能である 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 効 [事業名] 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入) 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入) 学 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 運営主体 建設用地 委託先 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。 建設面積 (延床面積) 配置人員 人 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況 規模・構造 年間運営費 千円 4 市内の 旧町村での実施も含め市域全域への普及について検討 松喜業書 千円 類似施設 【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do) 昨年度の 取組状況 計画通り1回の講習会の開催できたが、目標人数の参加には至らなかった。また、旧町村での実施を検討したが、講師となる者を手配するに至らなかった。 指標名 単位 H22 H20 H21 H23 目標 目標 今後の方向性(Action) 庭木の整枝・剪定講習会 実績 目標 目標 実績 評価者氏名 (担当課長) 清水 仁敏 日標値 指標名 指標設定の考え方 単位 【方向性】 現状維持 H20 H21 H22 H23 市域から満遍なく参加者があるこ 70 目標 70 52 【理由】 伊賀市民の参加者数 人 70 串結 事業の方向性 とを良とする。 45 実績 目標 緑豊な環境、綺麗な街並み環境の維持には、継続的な取り組みが必要である。 H20 決算 H21 決算 H22 当初予算 H23 当初要求 直接事業費計 (A) 現時点における 課題、その他 市域全域への拡がりを進める上で、旧町村での順次開催を引き続き検討する必要がある。 国庫支出金 入 県 支 出 金 ⊐ 地方債 課題、その他に対する改善策 ス その他 一般財源 69 講師の手配等具体的な対応を進める。また、現行予算の範囲内で開催问数を増やせないか検討する。

(いつまでに、何

を、どうする)

144

事業投入人件費(B)

フルコスト(A)+(B)

0.0 人

144 0.0 人

213

144 0.0 人

213

144 0.0 人

213